

序章 調査研究の目的と概要

1. 調査研究の目的

本研究は、プロジェクト研究「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究」の一部である。

同プロジェクト研究においては、教育訓練サービス供給側（プロバイダー）と教育訓練サービス需要側（労働者）双方から、日本社会における職業能力開発の実態の解明に取り組んでいる。本研究は、教育訓練サービス需要側からのアプローチと位置付けられ、労働者個人がどのように職業能力を身につけ、キャリアを形成しているかについて探ろうとするものである。

近年においては、学卒直後に入社した企業の中でキャリア形成を行うという「標準的キャリア」を歩む者は減少しつつある。労働行政においては、自らキャリアを構築する個人を支援するサポートシステムが求められている。個人を支援する有効なシステムをつくるためには、過去の様々なキャリア形成のありようを踏まえたうえで、今後どのような施策が有効であるのかを議論する必要がある。

そこで本研究では、一人ひとりの労働者のキャリア形成の実態をつぶさに調べることを通じてこうした課題に接近することにした。そしてその実態調査に基づき、日本社会における労働者のキャリアと職業能力形成についての論点を導くことを試みた。今後行う個人を対象とした全体像を把握するための量的な面についての調査との関連を分析することによって、本研究はさらに分析の充実が図られるものと考えている。

こうした問題意識に基づき、本研究はインタビューの調査対象者として、かつての「進路追跡調査」の対象者に協力を求めることとした（同調査の概要については次の2参照）。その理由は3つある。第一に、かつての調査対象者であるので、若い頃の調査結果を参考にできることから、より正確なキャリアを把握できる可能性が高いためである。第二に、事例研究ではあるが、35年間のキャリアを追ったパネル調査であるということである。日本においてパネル調査の重要性が強調されながらも、まだほとんど蓄積がない状況を考慮すると、予備的な試みであったとはいえ意義のある調査といえよう。第三に、10年間ものあいだ調査にご協力頂いた方であるので、個人のキャリアのみならず人生にまで分け入った今回の調査に対しても、積極的な協力をお願いできるのではないかと考えたからである。

そこで、かつて行われた「進路追跡調査」をもとに、50歳前後に達した当時の調査対象者にインタビューを行い、これまでどのような職業能力形成、キャリア形成を行ってきたのかを調査することとした。

2. 調査の概要

(1) 進路追跡調査の概要

「進路追跡調査」は、「若年労働者の職業適応に関する追跡研究」(以下「進路追跡研究」という)の一環として、雇用職業総合研究所(当時。以下、職研という)と国立教育研究所(同)が共同して行った調査である。「進路追跡研究」は、もともと国立教育研究所がはじめていた「長期的進路追跡研究」において中学・高校在学時の詳細な資料を蓄積していたことから、層化抽出法をとらずに、この利点を生かす形で、同調査の対象者の一部を引き続いて調査対象としたものである。調査の分担は、国立教育研究所が主に在学中の者を中心に行い、職研が学校を離れている者を対象に調査するというかたちで行われた。

進路追跡調査の調査対象者は、1953年から55年に生まれた2,820人(男性1,459人 女性1,361人)で、7都府県にまたがる71校の学校から、学級を単位として1学校1学級の原則で選定した。労働力の供給県か需要県かを考慮して対象県を選んだが、結果的にすべて関東以西の都府県となった。また卒業後すぐに就職する者を研究の中心に据えたことから、このデータでは中卒者の就職者比率が当時の就職率よりも高くなっていることに注意が必要である。

追跡は、15歳時から26歳時になるまで行われたが、調査対象者が多く、経済的・時間的困難のため、対象者を都府県単位で3群に分け、1年ずつ卒業年次をずらして調査を行った。そのため、同じ教育年数であっても、労働市場へ出るときの状況が調査者によって異なっている可能性があるという問題点がある。

職研の調査は、学校から離れた者のみを対象とする調査設計のため、対象者全員に対してすべて同じ調査を行っているわけではない。職研は17歳、20歳、23歳、26歳の計4回の調査を行っているが、例えば、中卒就職者は4回すべての調査対象者となるが、高校に進学し、現役で大学に進学した者については18歳時に国立教育研究所が調査を行うため、職研は23歳から対象とすることになる。ただし、15歳調査と26歳調査は全員が対象となっている。

当時の調査の主要な目的をごく簡単に述べるならば、若者の職業・職場適応のメカニズムを解明することにあつた(雇用職業総合研究所1988)。進路追跡研究の発足した1960年代当時は、若者の離転職が社会的に問題視され、離転職は職業・職場不適応の結果という見方が一般的であつたが、「進路追跡調査」の主眼は、個人の職業とのかかわりを一連の過程として、発達的に捉えようとするにあつたという。具体的には、職業経歴の実態的把握、進路選択と職業適応、離転職と定着の把握・分析、職業世界における自己の確立の分析、追跡研究手法の検討と開発、が課題として挙げられている。

十年にわたる追跡研究で得られた成果は次のように要約されている。

第一に、在学中の職業選択および就職先決定のための準備と活動の計画性、積極性等の要因は、卒業後の職業的目標の達成と就職初期の職業への取り組みの積極性に大きな影響を与

える。

第二に、学校卒業後の最初の職業（初職）及び職業生活は、それ以降の個人の職業的な生き方に関する見通しやキャリアの形成に不可逆的な要因として重要な役割を果たす。とりわけ、初職の職種・産業・業種・企業規模等が、それに強いかわりを持っている。

第三に、在学中に形成された自己の適職領域に関する意識（適職感）は、初職以降の実際の職業経験を通じ、適職領域を拡大する方向で、かつ、自分自身が就いている職業を取り込む形で修正される。

第四に、早期（初職就職後1年未満）の離職は、中学卒から大学卒に至るまで一定割合で発生しており、学歴による顕著な差異は見られない。

第五に、早期の離転職は、それ以降におけるその個人の離転職の頻発傾向につながるものではない。

第六に、職場定着は、必ずしもその個人が自分の仕事や職場に満足していること（あるいは不満がないこと）を意味するものではない。また、離転職が、前の仕事や職場に不満があったことを必ずしも意味するものではないし、逆に不満が直ちに離転職を誘発するものでもない。

第七に、個人が、仕事や勤務先に対して継続（定着）・変更（離転職）等の見通しを持ち、それを表明することは、少なくとも5年程度のスパンでのその個人の職業行動に対して、きわめて高い予測性を有する。

第八に、青年期を通じての職業に対する取り組みには、個人個人が独自のスタイルで職業的な生き方を選択決定していく、という方向での変化の経過が見られる。そのような変化の特徴は、一般的かつ平均的にいえば、自己の職業の遂行能力に関する自信の増大、自己の職業に対する適職感の増大、自分の仕事あるいは勤務先への継続意志の増大等によって顕著に示される。

第九に、個人の職業生活はもとより、人生で生起するさまざまなできごとや経験が、それまでの個人の職業経験の蓄積やキャリアの展望を超えて、そのキャリアの大きな変化を与えることがある。

なお調査は、職研 労働省 都道府県職業安定主務課 公共職業安定所 調査員というルートで行われた。調査方法は、訪問面接（ただし女性については一部を除き23歳調査以降郵送）で、回答率は26歳時点で男性が83.1%であった。

男性の場合、調査からの脱落者（attrition）は低学歴層で主に生じており、地域によっても差が見られた。脱落は主に所在把握ができないことから生じており、就職が早く離転職が多い中卒者、また都市部で多く起こっている。したがって、26歳時点ですでに、低学歴者および地域という点で、サンプルに偏りがある可能性をあらかじめ指摘しておく。

（2）今回調査の概要

26歳時調査がすべて終了した82年以降調査を行っていなかったが、2003年末から2004

年初めにかけて、26歳時点で住所を把握していた約2,800名に調査協力のお願いの文書を発送した。かなり間隔があいたため、そのうちの約半数は住所不明で戻って来てしまった。残り約半数については郵便が戻ってこなかったことから考えると、受理者が存在したと思われる。返事を頂いた約300名のうち、当初は72名から調査も協力してもよいとの返事を得、このうち実際に66名に対してインタビュー調査を実施した。なお調査を実施している途中で、対象者のご紹介により、連絡のつかなかった2名を紹介頂けたので、今回の調査対象者は全部で68名となった(概略は図表1-1の通り)。対象者が全国に点在していることから、調査を円滑に進めるため、調査の経験が豊富な外部の研究者や実践者に対して一部の調査を委託した。

調査を行う際には、インタビューシートとライフヒストリーカレンダー(後述)を用いた。インタビューは、対象者の方のご希望の場所で行った。

3. 本報告書の構成

本報告書は、個別のインタビュー調査から得られる知見の整理と要約に続き、資料編に進むという構成をとる。

第1章では、26歳時までの調査に基づき、調査の対象者がどのようなキャリア形成をしていたのか概観する。続いて今回のインタビュー調査に基づき、対象者全体について把握する。

第2章分析編では、インタビュー内容をもとに、トピックごとに検討する。本研究は日本社会のキャリアと職業能力形成の全体像を把握するのではなく、論点を整理するという目的であることから、すべてのケースを通じる分析を行うのではなく、個別のケースを深く議論するという方法を用いた。そのため、インタビューを担当したケースを中心に、それぞれの研究者が自らの問題意識を展開している。

インタビューの具体的な内容については、後に資料編としてケースごとにとりまとめて示した。

終章では分析編を要約し、得られる示唆について議論する。

本報告書で整理した論点は、すでに述べた、今後実施する予定となっている日本社会におけるキャリアと職業能力形成について全体像を把握するための個人調査の予備的検討としても位置づけられるものである。

なおインタビューシートは、男性と女性のキャリアの違いを考慮して、男性票と女性票を作成した。またできるだけ正確にキャリアを把握するため、海外のパネル調査ではよく用いられるライフヒストリーカレンダー様式を今回調査用に考案し、対象者の方に事前にご記入頂くことをお願いした。いずれも巻末に見本を掲載してあるのでご参照頂きたい。

参考文献

雇用職業総合研究所(1988)『青年期の職業経歴と職業意識 若年労働者の職業適応に関する追跡研究総合報告書』職研調査研究報告書 7